

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月29日更新

事務事業名	生活管理指導員派遣事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	安武 祐次
体系	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進			所属課	高齢者支援課	担当者名	渡辺 良輔
	基本事業	49	高齢者の介護予防の充実			所属班	包括支援センター班	(内線)	2143
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法合志市高齢者生活管理指導事業実施要綱	成果優先度評価結果	①
	介護	11	1	2	10472 他			コスト削減優先度評価結果	-
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	社会適応が困難な高齢者に対して、日常生活に対する指導及び支援を行い要介護状態への進行を予防する。日常生活・家事・対人関係構築のための支援・指導及び関係機関との連絡調整。平成12年度より、地域支え合い事業として開始されたが当初は軽度ホームヘルパーとの事業が平行して実施されていたが、合併に伴いこの事業に統一された。平成25年度から特別養護老人ホームに短期間入所をさせ、日常生活指導及び支援を行い、要介護状態にならないように予防する生活管理指導短期宿泊事業と事業統合を図った。
【業務の流れ】	高齢者生活管理指導事業申請書が提出されたら、包括支援センターの社会福祉士に調査依頼。調査後、ケア会議にて利用の可否を決定する。決定後は本人及び委託業者に決定通知及び基本情報を出す。事業は社会福祉協議会に委託。短期宿泊については、(社)山紫会に委託。
【主な予算費目】	委託料。
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	支援内容がヘルパーにより異なるという意見がある。支援内容が介護保険制度と近いので、現行の単価契約額の引き上げ等を検討してほしいとの意見が、委託事業所からあった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動) (DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
社会福祉協議会が社会適応困難な高齢者に対して、日常生活の指導、支援事業に対する委託料。	社会適応困難な高齢者に対して、日常生活の指導、支援を行い、委託先に委託料を支払う。平成25年度生活管理指導短期宿泊事業と事業統合により、特別養護老人ホームに入所させて、日常生活の指導・支援を行い、委託先に委託料を支払う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア 実態調査数	件
イ 利用を決定した高齢者数	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
社会適応が困難な高齢者及び対人関係が構築できない高齢者	ア 要介護認定を受けていない高齢者
	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
日常生活・家事が普通どおりに行えるようになる	ア 事業を利用した人数
	人
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
意図が日常生活・家事が普通どおりに行えるようになることから、事業を利用した高齢者数とした。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	24年度	25年度	26年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	ア 件	33	35	35	41	40	45	50	55	
	イ 人	33	35	27	41	29	31	33	0	
② 対象指標	ア 人	9,379	9,642	9,750	10,387	10,000	10,250	10,500	10,750	
	イ									
③ 成果指標	ア 人	26	14	30	19	32	34	36	38	
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	358		928		796	477	477
		都道府県支出金	千円	179		464		398	238	238
		地方債	千円							
		その他	千円	717		1,856		1,588	955	955
		繰入金	千円			464		398		
	一般財源	千円	179					241	241	
	(A) 事業費計	千円	1,433	0	3,712	0	3,180	1,911	1,911	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	6	5	6	0	6	6	0
延べ業務時間		時間	190	180	190	0	190	190	0	
(B) 人件費計	千円	773	717	756	0	756	756	756	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,206	717	4,468	0	3,936	2,667	2,667	0	

事務事業名	生活管理指導員派遣事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 支援を行うことで、利用者の要介護状態への進行を予防することができた。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 現状維持のまま事業を実施していく	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 本サービスを真に必要としている方へのサービスであり、向上の余地は無い。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 日常生活での家事や食事の支援指導、短期入所による指導等を行う事業は他にない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 介護保険訪問介護の単位を基準にしているため削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 利用の決定等以外は社会福祉協議会に事業を委託しており削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ケア会議で決定の可否を審査しており、公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 介護予防事業として市が実施すべき事業であるが、支援内容からして、訪問介護事業所に委託することが適切と思われる。	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

以前からの利用者が、高齢となり、要介護認定を受けて事業終了になるケースが増えている。介護予防につながる取り組みと併せて効率的な事業運営を図る必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					